

日本における韓国研究

——政治・国際関係——

倉田秀也

(杏林大学)

はじめに——比較と関係の視座

いうまでもなく、「日本における韓国研究」は、「日本人による韓国研究」を必ずしも意味しない。これは米国における韓国研究が、いままで在米韓国人学者に先導されてきたことを想起してみればよい。したがって、本稿では日本人研究者によるものだけではなく、在日韓国朝鮮人研究者、あるいは必要に応じては外国人研究者、他の地域研究者の研究業績を紹介することになる⁽¹⁾。他方、本来的に日本における外国研究は、その対象地域との日本との比較とその地域との関係という二つの領域をもっている。その意味では、日本における韓国研究は、日韓比較と日韓関係という二つの領域をもつといえるであろうが、日本と韓国の地理的隣接性と歴史的連動性を考えたとき、日本における韓国研究は、学問的にも厳密さが要求され、多くの社会的評価に晒されることになるであろう。

比較という観点でみた場合、やはり共通の基盤が前提となる。その点で、例えば韓国の官僚制は、建国初期においては日本統治期の遺産が色濃くみられ、その後軍部の影響力を受けつつ組織化されており、行政学の領域で比較研究は容易と考えられる⁽²⁾。これに対して、政治研究においては、日韓双方とも民族的には単一性が強く、東南アジア、アフリカ研究等で一分野として確立されているエスニシティー研究は、在外韓国朝鮮人研究を除いてはほとんど存在しない。韓国研究で国民国家の擬制性を問うものもあるが、これはむしろ分断体制の克服という統一問題に属するものといえてよい。その限りでは、日韓の組合せは比較政治研究を成立させる基盤を有しているといえなくもない。しかし、政治研究が制度を介在させる以上、統治機構を異にする日韓両国が、比較政治研究の適当

な組合せであるかには疑問が残る。事実、かつての権威主義研究が比較政治学の主流を形成していた時期、韓国人政治学者が韓国政治を比較する対象として関心をもっていたのは中南米諸国であった。これにはもちろん、韓国の政治学者の多くが米国の比較政治学の影響を強く受けていたことも作用していようが、ともに同時期に権威主義体制が生成され、後に民主化を経験した「同時代性」によるところが大きかったからであろう。

一方、国際関係研究についていえば、戦後日本における韓国の国際関係研究が他の外国のそれとは異なる意味をもつことは指摘するまでもない。それは単に、かつて日本が朝鮮半島を統治したこと由来する歴史の問題が介在するからではない。日韓関係は同盟関係ではないが、ともに米国とは同盟関係を維持している。韓国の国際関係研究が多くの面で、同盟関係の個別研究の性格をもつのは自然であるが、その研究成果は、他国の国際関係研究とは異なる意味をもつであろう。

以下、このような問題意識を念頭に置き、日本における韓国研究の傾向を指摘した後、現代政治と国際関係に関する研究を最近の研究業績を中心に概観し、今後の課題についても言及してみる。その際、筆者の関心と紙幅の関係上、現代政治研究については権威主義論および民主化論、国際関係研究については日米韓関係が中心になることは予め断っておきたい。

1. 現代韓国政治の独自性——内在的要因の抽出

かつて、日本における韓国政治研究は、日本在住の韓国朝鮮人研究者の手によるもの、あるいは韓国人研究者による韓国語研究書の邦訳が主流であったといっても過言ではない⁽³⁾。しかも、日本

における韓国研究はその発端から、南北間の正統性論争を日本に持ち込む運動論的な研究が数多くみられ、その担い手となった在日韓国朝鮮人の研究に日本人研究者も共鳴していった。そのなかで早い時期から、日本人として韓国現代政治史を通史的に扱ったものとして、林建彦の著作を挙げておくべきであろう⁽⁴⁾。林建彦はジャーナリスト出身であり、その著作にもルポルタージュ的な記述が多いが、運動論的な研究が多かった日本の韓国政治研究の中で、客観的に韓国現代史を記述しようとした姿勢は評価されてよい。

もちろん、朴正熙の「維新体制」にみられるように、韓国ではしばしば権力自体が人格化された上、それに挑戦する野党の側も、金泳三、金大中というカリスマ性をもつ指導者によって展開されてきたため、韓国政治が人物中心に記述され、政治史があたかも人物史のように描かれるのは半ば避けがたいことであった。とりわけ、「金大中事件」(1973年8月)以降、韓国の政治体制の分析は朴正熙という人物の研究に矮小化され、金大中は朴正熙の政権延命の犠牲になった人物として描かれることになった。韓国で「維新体制」の客観的な研究を行うのはあまりにも政治的な制約が多かったとことに加え、反「維新体制」を主張する運動家の何人かが、日本を拠点に運動を展開しようとしたことで、日本における韓国研究は、反「維新体制」運動の性格を帯びていった⁽⁵⁾。しかし、盧泰愚(当時民主正義党代表委員)の「6・29民主化宣言」(1987年6月29日)以降、韓国で政治史を記述する政治的制約が除去され、それは日本における韓国研究にも影響を及ぼした。以降10年余りの間に、韓国研究に手を染める日本人研究者の数も格段に増加し、その多くは韓国留学を経て大学に身を置く職業研究者となっていった。それにつれ、韓国語一次資料を用いた研究も蓄積し、日本人研究者による韓国政治研究の成果も多く発表されるに至った。

概説書を含め、近年の日本における韓国政治研究の中で目を惹くのは、韓国政治の独自性を抽出するため、半ば歴史学的な観点から行われる政治研究である。例えば、森山茂徳『韓国現代政治』(東京大学出版会、1998年)はその代表例である

う。これは、日本人研究者の手による類書が乏しかったというだけでも特筆に値し、今後も現代韓国政治研究のスタンダードとなるかもしれない。冒頭で森山自身も強調しているように、この書の全体を貫いている姿勢は、「できるだけ特定の理論的モデルから韓国政治を理解しようとせずに、韓国政治に存在する独自のメカニズムがどのようなものであったか」⁽⁶⁾を明らかにしようというものである。韓国政治の歴史的内在要因を重視するという姿勢は、森山自身が本来、日韓近代史家であるということも反映していようが、ここで森山は「分断体制」という概念を発展的に再構成しながら、韓国政治を概観しようとしている⁽⁷⁾。

本来、「分断体制」という概念は、森山自身も断っているように、白樂晴が提唱した概念であり、「6・29民主化宣言」を導き出した「6月民主抗争」が、大統領直選制を実現させながらも、北朝鮮との対峙によって韓国政治に埋め込まれ、再生産された内部的要因を除去できなかったことを説明するために案出されたものである。森山はこの概念を民主化との関連だけではなく、独自に韓国現代史全体に拡大して説明しようとしている。したがって、この概念は「維新体制」を説明する際にも用いられる。森山によれば、「維新体制」とは「分断体制」を「極限にまで強化したものであり、「安全保障を最優先する韓国という国家の維持・強化を、制度的かつイデオロギー的に、また国内的および国際的に、同時並行的に徹底して追求」⁽⁸⁾した極限の形であったという。

確かに、「維新体制」を当時朴正熙が処していた安全保障上の課題から説明しようという姿勢は、過去の韓国研究にも散見された見解であったが⁽⁹⁾、「維新体制」の成立がいわゆる「分断体制」とは乖離したところで生成された局面もあろう。「維新体制」の成立の起源を朴正熙の「三選改憲」(1969年)にまで遡って考えると、「4・8抗命事件」、「国民福祉研究会事件」などに代表される与党民主共和党内の対立と朴正熙というリーダーシップの形態を考慮しておかなければならない。このような観点からの研究として挙げておくべきは、やはり歴史研究者の木村幹による「韓国大統領のリーダーシップとその政治的基盤」五百旗頭真

『「アジア型リーダーシップ」と国家形成』（TBSブリタニカ、1998年）であろう。木村は韓国大統領のリーダーシップの源泉を歴史的に遡り、儒教的血縁原理によるリーダーシップは、族長の地位が極めて安定的であり、なおかつその地位が実力とは無関係に決定され、何者にも脅かされないという特徴をもち、それゆえ職務代行者がいたとしても族長に取って代わることは原則的になかった点を指摘する⁽¹⁰⁾。木村は「維新体制」には直接言及していないが、民主共和党が内部に葛藤を孕みつつも「分断体制」の極限状態たる「維新体制」を支えた力学を暗に指摘しているようにも思える。

2. 個別研究と比較研究の間——権威主義体制論と民主化論

(1) 権威主義の「韓国的展開」

このように、韓国政治に特有の内在的要因を抽出する傾向が強いなかで、個別的領域については客観的データを分析する研究の成果も生まれつつある。例えば、韓国政治の特質の一つに地域主義があるが、これに焦点を当てて選挙結果等からその変遷を明らかにしたものも多くみられる。いずれの研究も最近の大統領選挙、国会議員選挙あるいは地方自治体選挙の分析が中心であるが、随所にその起源に言及している⁽¹¹⁾。筆者がみるに、これらの研究にほぼ共通しているのは、地域主義をある種の政治動員の形態として捉える姿勢である。地域主義が潜在的には古くから存在したと考えられるが、それが投票行動に色濃く反映されるのは、第6代大統領選挙（1967年5月3日）以降であり、第5代大統領選挙（1963年10月15日）において、全羅道で最も高い得票率を誇ったのは朴正熙であった。本来、労働組合等の社会集団が未成熟で革新政党が生まれる余地も少なかった韓国において、社会集団と政党間の政治的組織化（ハンチントン）は希薄であり、それはヘンダーソンが「渦巻き（vortex）」と形容したように、権力の存在それ自体が、中間集団なくアトム化した人間を巻き込んでいく政治現象の温床となっていた。地域主義とは政治的組織化が未成熟な韓

国において、唯一可能な政治動員の形態であったといえるかもしれない。

また、近年の個別研究のなかで指摘できるのは、朴正熙の政治運営に関するものである。かつて朴正熙に関する研究の多くが反「維新体制」運動の性格を帯びていたことは指摘した通りであるが、韓国における再評価の影響を受けてか、朴正熙の政治運営を積極的に評価する研究も生まれつつある。朴正熙個人に焦点をあてたものは、そのほとんどは韓国人ジャーナリストが韓国語で刊行したものの邦訳書であり、日本人研究者によるものは例外にとどまるが⁽¹²⁾、朴正熙の重化学工業化政策研究については、日本人研究者も多く貢献している。本来、これは経済研究者の領域であったが、米国の政治経済学の影響を受けてか、政治研究者もこの領域で多くの研究成果を産出しているのも近年の特徴であろう。これには、韓国で朴正熙が再評価されるとともに、金正濂（元大統領秘書室長）、呉源哲（元大統領秘書室経済第二首席秘書官）など、韓国の重化学工業化を担った政策担当者の回顧録が発表されたことも作用しているであろう。いずれの研究も数量的データまたは韓国語の一次資料を駆使しつつ、高い研究水準を保っている⁽¹³⁾。

以上のように、朴正熙の政治運営に関する個別研究が着実に生まれている一方、朴正熙政権期の韓国を他の権威主義体制と比較するという視点によって書かれたものは数少ない。そもそも、「権威主義」とは、オドンネルら中南米研究者が1970年代の中南米諸国に連鎖的にみられた軍部の政治介入を説明するために案出された概念であった。しかし、「維新体制」は、フィリピンのマルコス体制等とともに、「官僚的権威主義体制」のアジア的類型といってもよい。「維新体制」を比較政治の立場から再吟味する作業のほとんどは、朴正熙死去後、「進歩派」と呼ばれる韓国人研究者によってなされることとなった。今日でも、比較政治学の立場から韓国の政治体制を分析したものとして最も読まれているのは、崔章集が韓国語で出版したものの邦訳書である⁽¹⁴⁾。

もちろん、これは個別研究の有為性を否定するものではない。地域主義の研究がそれを単に韓国

政治の「宿痾」としてみるのではなく、ある種の政治動員として捉えることを可能としたように、朴正熙の政治運営に関する個別研究の蓄積は、権威主義の「韓国的展開」を抽出することになるであろう。しかし、その全体像を明らかにすることで、個別研究を発掘し、それを権威主義の「韓国的展開」のなかに位置づけることができるという別の局面もあろう。例えば、日本では「セマウル運動」についての研究は乏しいが、これも他の権威主義体制との比較のなかで新たな位置づけがなされるかもしれない。

(2) 民主体制「堅固化」と「大統領制失敗仮説」

これと同様の傾向は、民主化以降の政治研究にもみられる。ここでいう「民主化以降」とは、盧泰愚の「6・29民主化宣言」以降としておくが⁽¹⁵⁾、これが日本の韓国政治研究に与えた影響は大きかった。それまで全斗煥政権を朴正熙政権の垂流とみ、盧泰愚もその延長線上に位置づけていた者にとって、盧泰愚が打ち出した数々の民主化措置は、既存の視角からは説明できなかったからである。そこで用いられたのが、「権威主義からの移行」を全斗煥政権内部の強硬派と穏健派の拮抗という観点から捉えるというものであった。この領域においては日本人研究者による研究成果も多いが⁽¹⁶⁾、ハンチントンが著書『第三の波』で示した「体制転換 (transplacement)」という概念によれば、この時期多くの国でみられた「権威主義からの移行」は、権力内部と外部の一定勢力間の共同作業によってもたらされ、そこには「低いレベルの暴力」しか介在しないという共通点をもっているという⁽¹⁷⁾。韓国における「権威主義からの移行」で何が韓国固有なのかは、フィリピン、台湾でほぼ同時並行した「権威主義からの移行」と比較することでより明らかになるであろう。

興味深いことに、韓国の民主化を他国の経験と比較する研究は、韓国政治研究者よりも他の地域の研究者や政治理論研究者によって多く提出されている⁽¹⁸⁾。とりわけ、フィリピン政治を専門領域とする藤原帰一が提示した「政府党体制」という概念は⁽¹⁹⁾、韓国の民主化、あるいは民主化以

降の民主体制「堅固化 (Democratic Consolidation)」の研究にも問題を提起するであろう。その概念が「民政と軍政の区別を横断し、また、制度的民主主義、全体主義、権威主義の三類型を横断して」存続する政治体制とされる以上、「民主化以降」と思われる盧泰愚政権も、「政府党の失敗例」と位置づけられるからである。「政府党体制」という概念の有効性を検証するような研究が韓国政治研究者によってなされてもよい⁽²⁰⁾。

また、一般理論の検証という点で触れておきたいのは、民主体制「堅固化」と統治機構との関連である。これは近年の米国の「新制度主義」の傾向を示すものであろうが、概ね民主化移行後、大統領制を採った国の多くが「堅固化」に失敗し、より権威主義的な「ハイパー大統領制 (Hyper-presidentialism)」に転化しているという指摘があり、これは一般に「大統領制失敗仮説」と呼ばれている⁽²¹⁾。この仮説自体、異論があるが⁽²²⁾、民主化以降、すでに三度の大統領直接選挙を経験した韓国は、議院内閣制改憲論議も根強いとはいえ、台湾と並んで大統領制が定着した事例として数えられてよい。韓国において民主化が第一義的には大統領直選制の実現を意味していた以上、「大統領制失敗仮説」を反証するためには、過去韓国政治において統治機構がどのように論議されていたかを振り返る必要がある⁽²³⁾。過去の憲法改正論議を踏まえた上で、他国の比較研究を試みれば、一般理論の精緻化に貢献しうる韓国政治研究となるであろう。

3. 国際関係研究——安全保障研究領域としての日米韓関係

かつて、日本における韓国の国際関係研究は、外交史的な立場から解放前後史から朝鮮戦争に至る過程が中心を占めていた。この時期の研究は、研究の蓄積もありその評価は固まりつつあるといわれてよい⁽²⁴⁾。近年の顕著な現象として、米国側の資料公開が進むにつれ、日米韓関係という三国の安全保障関係が、東アジアの安全保障研究の一分野として確立されようとしているように思える⁽²⁵⁾。本来、日米韓三国の安全保障上の不可分

性は、かつて北朝鮮、中国、ソ連などによって、「日米南朝鮮三角軍事同盟」という言葉で批判されたものであったが、朝鮮戦争研究がそうであったように、一次資料の公開が進むにつれ、特定の政治的な立場から離れた研究が可能となってきた。

さらに、安全保障関係のみならず、日韓国交正常化において米国が果たした役割、あるいは韓国での外交文書の公開とともに、これを韓国外交、ひいては朴正熙の国家建設との関連で論じる論考も提出されるようになった。朴正熙の重化学工業化政策の研究が米国の政治経済学の影響を受けたと同様に、これを国際的な文脈から捉える国際政治経済学の視点に立つ研究もみられている⁽²⁶⁾。このような研究が1970年代以降まで拡大するには、米国の外交文書の公開を待たねばならず、実証研究には相当の時間が必要であろうが、朴正熙の再評価とともに、政策担当者の回顧録も刊行されており、それらを用いることである程度実態に迫ることは現時点でも不可能ではない⁽²⁷⁾。

しかし、冒頭で述べたとおり、日米韓関係は日米同盟と米韓同盟によって構成されているが、日韓関係は同盟関係にはない。同盟関係にはない日韓関係が二国間関係では多くの葛藤を孕みながらも、日米韓三国の全体像でみると安全保障の力学で分かち難く結びついていることが日米韓関係の特徴となっている。チャはこれを「擬似同盟(quasi-alliance)」⁽²⁸⁾と形容したが、日本においてもこれを同盟研究のケース・スタディと捉える研究があってもよい。興味深いことに、このような視点は現代政治研究と同様に韓国研究に従事していない研究者から提示されている。他の同盟との比較研究ではないが、村田晃嗣は米国の在韓米軍撤退計画の研究のなかで、日米韓関係を構成する日米同盟と米韓同盟の比較を試みている⁽²⁹⁾。これが他の同盟との比較研究にまで発展するには、国際政治理論の研究者、他の地域研究者との共同研究の形態をとらざるをえないであろう⁽³⁰⁾。

おわりに——方法としての韓国

以上、日本における韓国研究の現状と課題と現代政治と国際関係に限定して概観してみた。現代

政治でみたように、韓国政治研究が比較研究を伴うとき、それは日本政治との対比よりは、ともに「権威主義体制からの移行」を経験した中南米諸国、フィリピン等の他のアジア諸国との対比の方が有効であろう。したがって、日本における韓国研究も、比較研究を伴えば、次第に米国を中心とする比較政治研究の一翼を担うことになるかもしれない。しかし、日韓両国が多くの面で連動した歴史を歩んできた以上、日本という要素を捨象して韓国政治を記述することには困難を伴うであろう。中国近代史研究では、日本近代史と中国近代史の連動性をめぐって、日本近代史を中国近代史から日本近代史に投影する手法と、両者間の連動性を断ち切って中国近代史を記述する手法との間で多くの議論が交わされてきた⁽³¹⁾。筆者自身、現代韓国政治研究が比較研究を伴うべきと考えつつも、「日本における」韓国研究が果たして日韓間の連動性を断ち切ってなされるべきか否かについては明確な回答を持ち合わせていない。それに回答するためには、韓国政治の比較研究以前に、地域研究方法論の比較研究が必要なかもしれない。

これは国際関係研究においても同様であろう。韓国の対外政策における日本の比重、あるいは日本の対外政策における韓国の比重を考えた場合、第三者的な立場から韓国研究を行うことは困難であろう。日米韓関係に関する研究が近年多くの成果を生んでいることは評価できるが、そこで明らかにされた連関性を「日本における」韓国研究がいかに認識し、評価するかは、これからの課題として残されている。

(1) 日本の現代韓国に関する文献リストおよび研究動向については過去、『アジア経済』(アジア経済研究所)第10巻第6・7号(1969年7月)の第100号記念特集「日本におけるアジア・アフリカ・ラテンアメリカ研究」で梶村秀樹が戦後の韓国朝鮮研究を回顧している。同様に、第19巻第1・2号(1978年2月)の第200号記念特集「70年代日本における発展途上地域研究・地域編」では、桜井浩が70年代の韓国朝鮮研究の研究動向を概括し、第27巻第9・10号(1986年10月)の第300号記念特集「日本における発展途上地域研究1978～85」で桜井浩・服部民夫がそれ以降の動向を整理

している。最近の研究動向については、第36巻第6・7号(1995年7月)の第400号記念特集「日本における発展途上地域研究1986~94——地域編」で中川雅彦が整理している。なお本稿は、第2回日韓歴史フォーラム(日韓歴史研究促進に関する共同委員会、大田、1999年9月10~12日)に提出した「戦後日本の韓国研究」に大幅な加筆・修正を加えたものであるが、そこに提出された花房征夫の手による『朝鮮半島に関する歴史・国際関係の日本語文献目録(1999年版)』(日韓歴史研究促進に関する共同委員会、1999年)は、最近の約10年間の日本語による文献目録としては最も浩瀚なもので、本稿執筆に際してもこれを最も活用した。さらに、東京大学東洋文化研究所と韓国日本学会の共同シンポジウム「世界化・地域化時代の北東アジアの新秩序と韓日関係」(東京、2000年11月27日)に提出された若畑省二「戦後日本における韓国研究」(非公刊)は、現代韓国の政治経済に関する研究動向を要領よく整理しており、本稿執筆においても参照したことを断っておきたい。

(2) 最近の研究業績としては、日韓比較行政研究会(大西裕・建林正彦)『1990年代における日韓行政改革に関する調査研究』、産業研究所、1997年がある。また、個別研究として韓国の官僚制を扱ったものとしては、田中誠一『韓国官僚制の研究——政治発展との関連において』、大阪経済法科大学出版部、1997年を参照。なお、日韓比較の試みとして特筆すべきものに、『レヴァイアサン』第23号(1998年秋)の特集「日韓政治体制の比較研究」がある。ここでは、政治学の領域から、福井治弘・李甲允「日韓国議員選挙の比較分析」、中野実・廉載鎬「政策決定構造の日韓比較——分析枠組みと事例分析」、辻中豊・李政熙・廉載鎬「日韓利益団体の比較分析——1987年民主化以後の韓国団体状況と政治体制」、趙昌鉉「韓国の政治体制と地方自治」、行政学の領域から、曹圭哲「日韓人事行政システムと天下り過程」、大西裕・建林正彦「省庁改編の日韓比較研究」が収められている。また、最近刊行された小此木政夫・文正仁共編『日韓共同研究叢書4 市場・国家・国際体制』、慶應義塾大学出版部、2001年の第2部(日韓政治経済の比較分析)には、政治経済学的な視点から産業政策の日韓比較を試みる五本の論文が収められている(廉載鎬「産業政策の日韓比較——半導体技術開発の新制度論的分析」、大西裕「産業育成か信用秩序か——日韓金融政策比較」、陳昌洙・恒川恵市「中小企業発展の政治経済学——日韓比較研究」、金浩燮「コメ市場開放政策の韓日比較」、柳相榮「韓日規制緩和と制度変動——持株会社解禁比較」)。

(3) 概説書を例にとっても、現在でも韓国人研究者の手によるものが大半を占めている。例えば、尹景徹『分断後の韓国政治1945~1986』、木鐸社、1986年が通史的なものとしては最も浩瀚であるが盧泰愚政権以降は扱われ

ていない。その他に、慎斗範『韓国政治の現在——民主化のダイナミクス』、有斐閣、1993年、孔星鎮・川勝平太編『韓国の政治』、早稲田大学出版部、1997年も簡便な概説書として挙げられる。

(4) 林建彦『韓国現代史(新版)』、至誠堂、1976年、同『北朝鮮と南朝鮮(増補新版)』、サイマル出版会、1986年などが通史的な概説書として挙げられる。

(5) いささか時期はずれるが、尹秀吉『『韓国的民主主義』批判——朴政権の歴史的系譜とその本質』、緑陰書房、1984年は、その代表的な例である。

(6) 森山茂徳『韓国現代政治』、東京大学出版会、1998年、18頁。

(7) 白楽晴『『6月民主抗争』の意義を考える』『世界』1997年8月。

(8) 森山、前掲書、99頁。

(9) 例えば、伊豆見元「朴維新体制の生成とその背景」『国際問題』第272号(1982年11月)。倉田秀也「朴正熙政権期韓国の『自立』と正統性問題——『善意の競争』提案と『国民総和』概念」岡部達味編『アジア政治の未来と日本』、勁草書房、1995年などを参照。

(10) 木村幹「韓国大統領のリーダーシップとその政治的基盤」五百旗頭真編『「アジア型リーダーシップ」と国家形成』、TBSブリタニカ、1998年、47頁。

(11) 出水薫「韓国政治における地域割拠現象——第6共和国の国政選挙結果にみるその実態と変化」『外務省調査月報』、1993年3月、地方選挙については、蘇淳昌「韓国地方選の地域主義と政党支持」『選挙研究』(日本選挙学会)第12号(1997年)が扱っている。金大中政権発足後については、小針進「韓国の地域主義文化と金大中政権」『海外事情』(拓殖大学海外事情研究所)第46巻第10号(1998年10月)で扱われている。

(12) 例えば、李祥雨(藤高明・清田治史/訳)『朴正熙時代——その権力の内幕』、朝日新聞社、1988年、趙甲濟(永守良孝/訳)『朴正熙——韓国近代革命の実像』、亜紀書房、1991年、金璉(梁泰昊/訳)『ドキュメント朴正熙時代』、亜紀書房、1993年などが代表的である。日本人研究者による「朴正熙論」では、林建彦『朴正熙の時代——韓国「上からの革命」の18年』、悠思社、1991年がある。

(13) 例えば、小此木政夫「工業化の政治力学」服部民夫編『韓国の工業化——発展の構図』、アジア経済研究所、1987年、磯崎典世「韓国の権威主義体制における国家と企業——構造調整過程における葛藤を中心に」『教養学科紀要』(東京大学教養学部)第28号(1995年)、金元重「韓国——『開発独裁』と重化学工業建設政策」、法政大学比較経済研究所/粕谷信次編『東アジア工業化のダイナミズム——21世紀への挑戦』、法政大学出版局、1997年、石崎菜生「韓国の重化学工業化政策——開始の内外条件と実施主体」服部民夫・佐藤幸人編『韓国・

台湾の発展メカニズム』、アジア経済研究所、1996年などがある。

(14) 例えば、崔章集(中村福治/訳)『現代韓国の政治変動——近代化と民主主義の歴史的条件』、木鐸社、1997年、同『韓国現代政治の条件』、法政大学出版社、1999年、また、比較政治の立場から韓国の政治体制の全体像を描いたものとして、金浩鎮(李健雨/訳)『韓国政治の研究』、三一書房、1993年がある。日本人研究者が米国の権威主義論を援用しつつ、「維新体制」を説明した数少ない研究成果として、清水敏行「〈研究ノート〉官僚的権威主義論と最近の韓国政治学」日本国際政治学会編『国際政治・朝鮮半島の国際政治』第92号(1989年10月)、同「官僚的権威主義論の再検討——韓国への適応にむけた再構成」『人文論究』第51号(1991年3月)を参照。

(15) 韓国においては、「民主化」が第一義的には大統領直選制の実現を意味しながらも、多様な局面をもっている。これについては、倉田秀也「分断以降の韓国政治史」、小島朋之・国分良成編『東アジア』、自由国民社、1997年を参照されたい。

(16) 例えば、木宮正史「韓国の民主化運動——民主化の移行過程との関連を中心に」坂本義和編『世界政治の構造変動——4市民運動』、岩波書店、1995年、中川雅彦「韓国の民主化過程」岩崎育夫編『開発と政治——ASEAN諸国の開発体制』、アジア経済研究所、1993年、田中明「韓国『6・29宣言』の性格」『海外事情研究所報告』(拓殖大学海外事情研究所)第27巻(1993年)などを参照。

(17) See, Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Norman and London: University of Oklahoma Press, 1991, p. 122.

(18) 例えば、武田康裕「政治的民主化の決定と構造——台湾・フィリピン・韓国の比較分析」『アジア研究』第42巻第4号(1996年6月)。

(19) 藤原帰一「政府党と在野党——東南アジアにおける政府党体制」萩原宜之編『講座現代アジア・民主化と経済発展』、東京大学出版会、1994年を参照。

(20) 「政府党体制」概念の韓国への適用を試みた論考として、金榮鎬「韓国における民主主義の“定着”について——政府党体制の概念を手がかりにして」『国際学研究科紀要』(明治学院大学大学院国際学研究科)第5号(1998年)を参照。

(21) See, Juan J. Linz and Arturo Valenzuela (eds.), *The Failure of Presidential Democracy, Volume 1: Comparative Perspective; The Failure of Presidential Democracy, Volume II: The Case of Latin America*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1994; See also, A. Stepan and C. Skach,

“Constitutional Frameworks and Democratic Consolidation: Parliamentarism versus Presidentialism,” *World Politics*, Vol.46, No. 1 (October 1993).

(22) See, Donald. L. Horowitz, “Comparing Democratic Systems,” Larry Diamond and M. F. Plattner (eds.), *The Global Resurgence of Democracy* (Second Edition), Baltimore and London: Johns Hopkins University Press, 1996.

(23) 統治機構の研究についても、韓国人研究者の業績が先行している。歴史的変遷については、鄭萬喜「韓国憲法における政府形態の変遷」『比較法学』(早稲田大学比較法学研究所)第32巻第1号(1998年)などがある。第6共和国憲法およびその制定過程を扱ったものとして、尹龍澤「韓国第6共和国憲法の制定過程について」『創大アジア研究』(創価大学アジア研究所)第9号(1988年)などがある。また、それ以降の政権交代と統治構造を扱ったもの、あるいは論点を取り上げて統治構造を論じたものとしては、例えば、葛奉根「現行韓国大統領制と平和的政権交替——第14代大統領選挙を中心にして」『同志社法学』(同志社大学法学部)第45巻3号(1993年9月)などがある。この領域で日本人研究者の手によるものとしては、三満照敏「韓国新憲法の制定過程とその論点」『レファレンス』(国立国会図書館調査立法考査局)第446号(1988年3月)などがある。

(24) 解放前後史に関する日本人研究者の成果としては、森山茂徳「米軍政下南朝鮮の政軍関係」日本政治学会『年報政治学・近代化過程における政軍関係』(1990)などがあるが、その多くは韓国人研究者の手による。朝鮮戦争については枚挙に遑はないが、冷戦史の中でこれを位置づけた初期の研究として、神谷不二『朝鮮戦争——米中対決の原型』、中央公論社、1966年、米国の介入過程を詳細に検証したものとして、小此木政夫『朝鮮戦争——米国の介入過程』、中央公論社、1986年を挙げておく。

(25) 主に1950年代を扱った李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』、東京大学出版会、1996年が最も代表的であるが、その他に、平山龍水「朝鮮半島と日米安全保障条約——日米韓連鎖構造の形成」『国際政治・日米安保体制——持続と変容』第115号(1997年5月)などがある。

(26) 日韓国交正常化については、高崎宗司『検証日韓会談』、岩波書店、1996年がその代表的な例であるが、最近の研究業績としては、吉澤文寿「日韓会談における対日請求権の具体的討議の分析——第5次会談及び第6次会談を中心として」『一橋論叢』(一橋大学)第120巻第2号(1998年8月)などを参照。なお、1960年代の日米韓関係を国際政治経済学の視点から鳥瞰したものとして、木宮正史「1960年代韓国における冷戦と経済開発

——日韓国交正常化とベトナム派兵を中心にして」『法学志林』（法政大学法学部）第92巻第4号（1995年3月）などがある。

- (27) 前掲の小此木政夫・文正仁共編『日韓共同研究叢書 4 市場・国家・国際体制』の第1部（国際政治経済体制の歴史分析）には、申旭熙「冷戦期日米同盟の政治経済、1945～1960——日本の役割」、木宮正史「1960年代韓国における冷戦外交の三類型——日韓国交正常化、ベトナム派兵、ASPAC」、倉田秀也「朴正熙『自主国防論』と日米『韓国条項』——『総力安保体制』の国際政治経済」、小此木政夫「新冷戦下の日米韓体制——日韓経済協力交渉と三国戦略協調の形成」がそれぞれ、1950年代、60年代、70年代、80年代の日米韓関係を日本語、英語、韓国語の文献を駆使しつつ、新たな解釈を試みて

いる。

- (28) See, Victor D. Cha, *Alignment Despite Antagonism: US-Korea-Japan Security Triangle*, Stanford: Stanford University Press, 1999.
- (29) 村田晃嗣『大統領の挫折——カーター政権の在韓米軍撤退政策』、有斐閣、1998年の終章「比較と展望」を参照。
- (30) この領域における先駆的な研究として、船橋洋一編著『同盟の比較研究——冷戦後の秩序を求めて』、日本評論社、2001年。
- (31) この点については、溝口雄三『方法としての中国』、東京大学出版会、1989年を参照。なお、若畑、前掲論文も併せて参照。